

V 環境コミュニケーション

安全活動・衛生管理活動

安全衛生活動体制

1999年の重大災害を契機に、従来の事業所長責任であった体制から事業責任と同様に事業部長責任とするとともに、社長直轄とする安全衛生、環境問題の専門部隊からなる安全環境衛生推進部を発足させました。また、安全衛生担当役員を委員長、事業部長を委員とする全社中央安全衛生委員会を設置し、全社施策に対する審議を行い、重点統一施策の強力な実施体制のもとで安全活動を推進しています。さらに経験豊富な外部講師を招聘し、全事業所に対し安全衛生教育、現場現物による設備・作業環境・作業方法の改善を中心とする工場安全点検を柱として、全従業員の安全意識改革を推進しています。2002年度は新体制4年目であり、安全の先取り施策を展開しています。

メンタルヘルスケア

当社では急速に進む事業構造の変化による従業員のストレス予防の一環として、メンタルヘルス推進3ヵ年計画を安全衛生の重点施策としました。2002年度は担当役員の「メンタルヘルス導入宣言」により全社一斉にスタートしました。今までに経営層、管理監督者、一般従業員へのメンタルヘルス教育を展開して2003年度には「全従業員へのメンタルヘルス教育」を推進しています。また、それに伴う、「相談窓口」も外部EAP (Employee Assistance Program/従業員援助プログラム) 機関と契約し、「心の健康づくり」の早期対応をサポートしています。さらに専門医の巡回指導も実施しています。

2002年度の重点実施安全活動

■安全衛生社内インストラクタの養成教育

職場の管理監督者を中心にインストラクタ養成教育を6回実施し、全社員への安全衛生教育の講師として166名を養成しました。

さらにこれらのインストラクタによる社員教育を実施しています。

■危険作業に対する安全の先取り

3年目にあたる工場設備機械、危険有害作業の安全点検の徹底実施とその改善をしています。

危険有害作業に対し順守・禁止事項を決め、毎日現場現物での徹底した指差称号を実施しています。

■標準の再点検と整備

ISO12100に準拠したA、B、C規格の設備安全設計標準を設備設計部門で

作成しました。

設備改善でカバーしきれない残留リスクへの安全作業標準の作成を小山、千葉、大阪事業所で行いました。

A規格：基本的安全事項
B規格：共通的安全事項
C規格：設備別安全事項



看護職によるメンタルヘルス教育



外部EAP利用カード
(従業員携帯用)

健康診断

2002年度より健診業務の標準化と生活改善指導の充実を目指し、全社統一健康診断に切り替えました。これにより、全社の健康情報をシステム上で一元管理し多角的に比較することができるようになりました。集団から個人に

至る健康レベルを把握し、生活改善指導を展開することで、全従業員への健康意識改革に取り組んでいます。

作業環境測定

2002年度の測定結果より、法定対象作業場(有機溶剤、粉じん、特化物、鉛)のうち、98%が「第一管理区分」となっています。

また、第二管理区分、第三管理区分に該当した作業場については、計画的な環境改善への取り組みを推進しています。

第一管理区分とは…作業環境管理が適切であると判断される状態。

第二管理区分とは…作業環境管理に改善の余地があると判断される状態。

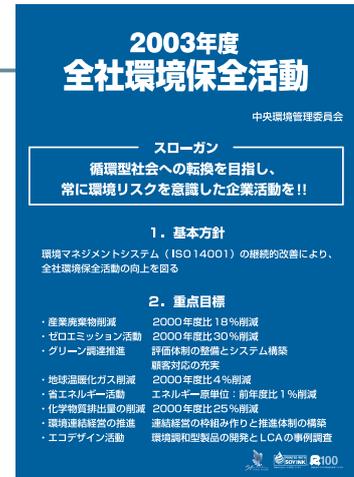
第三管理区分とは…作業環境管理が適切でないと判断される状態。

啓蒙活動・広報活動

啓蒙活動

従業員の環境に対する意識向上のため、昨年に引き続き、環境保全活動に対するスローガン、環境基本方針、2003年度重点活動目標を盛り込んだポスターを作成し、全事業所、研究所、各営業拠点に掲示しています。また、6月の環境月間に際しては、中央環境

管理委員会の委員長より全事業所に対して、環境月間の意義、取り組み要請を盛り込んだメッセージを配信し、それを受けた各事業所では、環境月間実施のビラ入れ、立看板の作製、環境に関する標語の募集、工場敷地内外の5Sや夜間パトロールなどを行っています。



広報活動

ホームページをはじめ、展示会、地域活動への参加などで、当社の環境調和製品および環境保全活動の情報公開を行うとともに、顧客、地域とのコミュニケーションを行っています。

■ホームページによる情報公開

当社のホームページ「環境への取り組み」(英文では「Environmental Preservation Activities」)では、当社の環境への取り組み状況を公開するとともに、2000年度からこれまでに発行された環境報告書をPDFファイルにして紹介しています。環境報告書の最新版は毎年10月までに更新されます。



古河電工ホームページ
<http://www.furukawa.co.jp/>

環境への取り組み
<http://www.furukawa.co.jp/enviro/index.html>

■地域活動

千葉事業所では、市原市民会館で開催されている「エコフェアいちほら」に2002年度から積極的に参加しています。



エコフェアいちほら
木製ドラムからのプランター作製展示



エコフェアいちほら
食堂の生ゴミからの有機肥料作製の展示、無料配布



エコフェアいちほら
PCBの処理の展示とVTRでの説明

啓蒙活動・広報活動

■展示会

環境調和商品をはじめ当社の製品および技術情報を各地で開催される代表的な展示会で一般公開しております。



2002 電設工業展



ファイバーオプティクスEXPO 2003



人とくるまのテクノロジー展2002



熱対策技術展2002

展示会	出品内容
2002 電設工業展 (インテックス大阪)	小型光ファイバ融着接続機、ケーブル接続材料(セルパックなど)、エコバスダクト、合成樹脂製可とう管(エコープラフレキ®)、ケーブル廃材利用地中埋設電線管(孔多くん®)、エコケーブル(エコエース®)、高圧端末処理材、防災製品(ニジカン®シリーズ)、他
インターネブコン・ジャパン (東京ビッグサイト)	窒素雰囲気リフロー炉 (SALAMANDER®)
ファイバーオプティクスEXPO 2003 (東京ビッグサイト)	ネットワーク機器、小型光ファイバ融着接続機、OFSスペシャルティファイバ
IEEE/PES T&D 2002 Asia Pacific (パシフィコ横浜)	エコマテリアル電線・ケーブル、リサイクルドラム、ケーブル接続材
人とくるまのテクノロジー展2002 (パシフィコ横浜)	36Vバッテリー、ルーモジュール用ハーネス、基板JB、平面スピーカー、EVコネクタ、光ファイバ、光コネクタ
熱対策技術展2002 (幕張メッセ)	放熱キャビネット、ヒートエクステンジャー、ヒートブレーナー、ヒートシンク、マイクロヒートパイプ、TMシート、ヒートキッカー、他

当社事業所の取り組み

千葉事業所

所在地：千葉県市原市八幡海岸通6番地
 従業員数：1,724名
 敷地面積：737,605m²

千葉事業所は、現在Jリーグに所属する「ジェフユナイテッド市原」のホームタウンである市原市に1961年に開所し、電線素材から電力ケーブル、通信ケーブル、電子機器用電線などのエネルギーと情報伝達の媒体および大容量通信機器の開発、製造を行っています。1998年6月には全社に先駆けてISO14001を認証取得しました。「環境先進事業所」を目指し、常に挑戦的な目標に取り組んでいます。

活動としては「環境にやさしい事業所を目指して」をスローガンに掲げゼロエミッション活動・法遵守活動・地域活動を三本柱として、全所一体となった環境保全活動に取り組んでいます。



エリア環境パトロール



事業所来所者への環境活動の説明

ゼロエミッション活動

所内で発生する「廃棄物」について徹底した分別を行うことにより、2002年度の埋立廃棄物量は2000年度比62.5%減、廃棄物総量は同51%減と大幅な削減ができました。また、自販機の紙コップのリサイクル、食堂生ゴミの堆肥化など、生活系にも目を向けて活動しています。



環境標語入り紙コップ

法遵守活動

千葉県環境保全条例で「アイドリング・ストップ」が義務付けられたことを受け、EMS推進委員主体で「アイドリング・ストップ」に関するビラ入れを行うなど、啓蒙活動にも取り組んでいます。



EMS推進委員による朝のビラ入れ

地域活動

毎年5、6月に開催される「八幡臨海まつり」「エコフェアいちほら」では千葉事業所の環境保全活動の紹介、リサイクル推進活動から生まれた「木製プランター」の販売、食堂生ゴミ利用の「有機肥料」の無料配布を行うなど、地域活動へも積極的に参画し、大変好評を得ています。



エコフェアいちほら



八幡臨海まつり

当社事業所の取り組み

三重事業所

所在地：三重県亀山市能褒野町20番地の16
 従業員数：959名
 敷地面積：540,216m²

三重事業所は、鈴鹿山脈のふもとの恵まれた自然環境の中に、古河電工の中京・関西地区における拠点事業所として1971年に操業を開始し、伸銅品・銅線・巻線などの非鉄金属の枠にとどまることなく、光ファイバケーブル・自動車部品・プラスチック製品などの製造にも拡大し、名実ともに古河電工の基幹事業所としての地位を占めるようになりました。また近隣住民を招待

しての納涼祭をはじめとして地域社会との交流も工場見学受入れを含めて活発に展開しています。



三重事業所の航空写真



納涼祭風景



三重県主催の環境フェアに出展

環境保全活動

三重事業所は1998年11月にISO14001を認証取得し従来にもまして全員参加の環境負荷の低減に向けての活動を進めています。主なものとして、

- ① 化学物質の低減 (PRTR対象物質の低減)
 - ② 省エネルギーの推進および温室効果ガスの削減
 - ③ 廃棄物の削減 (ゼロエミッションの推進)
 - ④ 工場排水・排煙の浄化
- などに取り組んでいます。

排水自動監視機器



排水分析室

三重事業所は内陸部に位置するため工場排水の水質管理には特に重点をおいた活動を実施し、厳しい自主管理値を設定するとともに、水質異常をいち早くキャッチし対応するための規制項目の自動監視・警報システムを設置しています。また2004年4月から適用される第5次水質総量規制対応として、排水中の全リン・全窒素自動分析装置を設置し、自動監視・警報システムによる常時監視体制に入っています。万一水質異常が発生した場合に備えて緊急時用貯水池(空)も設置しています。

排煙の浄化では、「大気汚染防止法」の特定施設である銅溶解炉に集じん機を設置しています。集じん機の設置によって、ばいじん濃度を集じん機設置前の10分の1以下に低減し三重事業所全体でも焼却炉の廃止などを含めて1997年度を基準にしたばいじん排出量を2002年度末時点で約90%削減し、当事業所内はもとより近隣地域の汚染低減に大きく貢献しています。

今後も排水・排煙対策を含む従来の活動を継続するとともに三重県の重点計画でもある地球温暖化防止対策(含む省エネルギー)、廃棄物の削減に力点をおいた活動を実施していきたいと考えています。